強くしなやかな社会づくりを担う

建設産業

環境変化と経営への影響

東日本大震災からの復旧復興工事の本格化や緊急経済対策などにより、縮小を続けてきた建設業界はいま、工事量の急増という環境変化に直面している。主要建設会社39社合計の2012年度決算は、受注および売上高は増加したものの、工事採算悪化に伴い利益率は大きく低下する結果となった。13年度について各社は前期並みの売上高を確保しながら利益率は改善する見通しを示しているが、労務・資機材の供給不足など懸念材料は多く、予断は許さないと思われる。

建設経済研究所
研究員
海老澤　剛

建築分野は受注増加

当研究所で行った準大手・中堅を含む主要建設会社（直近3年間における連結売上高平均の上位計39社）に関する13年3月期（一部は12年12月期）の決算分析を通じ、建設業界を取り巻く環境の変化が経営に与えた影響を考察する。

単体の受注高合計は前期比2・0％増の10兆612億円で、2期連続の増加となった。28社が受注を伸ばしており、うち12社は2ケタ増であった。規模別では、大手（連結売上高1兆円超の5社）が同0・5％増の5兆1942億円、準大手（同2000億円超の9社）が同1・6％減の2兆4871億円、中堅（同2000億円以下の25社）が同9・6％増の2兆3799億円となり、中堅が大きく受注を伸ばした結果となった。

また、受注高合計を土木と建築の分野別にみると、土木（集計37社）が同2・2％減の2兆7328億円、建築（集計36社）が同3・0％増の6兆8261億円。土木では大手・準大手を中心に11年度にがれき処理などの震災復旧関連大型工事により大きく受注を伸ばした反動での落ち込みが見られたが、10年度の2兆2286億円を2割以上上回る水準であった。建築で受注を大きく伸ばした企業では、商業施設、病院、私立学校などの国内民間建築の受注増加が多く挙げられた。

土木受注高は規模別には大手が同10・5％減の9501億円、準大手が同5・5％減の7933億円、中堅（集計23社）が同10・7％増の9894億円。増加したのは大手が3社、準大手が3社だが、中堅では20社が増加した。

建築受注高は規模別には大手が同2・7％増の4兆4447億円、準大手が同0・3％増の1兆5706億円、中堅（集計22社）が同7・6％増の1兆2107億円となり、増加したのは大手4社、準大手7社、中堅16社であった。この受注高の動向は、土木では震災復旧工事に加え全国的な工事量の増加、建築では民間工事発注の回復が表れていると言えよう。

連結の売上高でみると前期比6・1％増の12兆6420億円で、受注高と同様2期連続の増加となった。31社が増収となり、うち10社が2ケタ増であった。規模別では大手が同6・7％増の6兆7642億円、準大手が同5・7％増の3兆2453億円、中堅が同5・1％増の2兆6325億円となり、減収が続いていた中堅も増加に転じた。

増加したのは大手全5社、準大手8社、中堅18社であった。単体の完成工事高を土木と建築の分野別にみると、土木（集計38社）が同6・7％増の2兆7267億円、建築（集計37社）が同1・4％増の6兆8934億円。期首の繰越工事高が土木で前期と比べ多く、前期のがれき処理などの大きな受注が当期の増収に寄与したと言えよう。

採算改善が必須に

一方で、連結の売上総利益は前期比8・9％減の8239億円で、2期連続の減少となった。規模別では大手は同6・2％減の4739億円、準大手は同21・9％減の1656億円、中堅は同1・3％減の1844億円であった。売上総利益率は同1・1ポイント低下し6・5％となり、規模別では大手は同1・0ポイント低下し7・0％、準大手は同1・8ポイント低下し5・1％、中堅は同0・5ポイント低下し7・0％となった。売上総利益が減少したのは23社、売上総利益率が低下したのは31社であった。

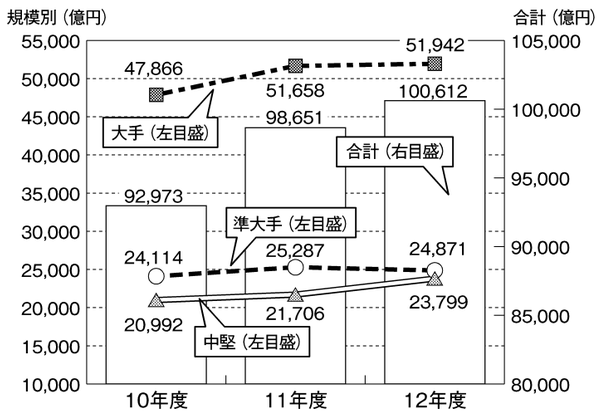
完成工事原価への工事損失引当金計上額は集計した34社合計で1171億円に上り、これは売上総利益率を1・0ポイント押し下げる要因となった。単体の完成工事利益率を土木と建築の分野別にみると、土木は同1・7ポイント低下し7・3％、建築は同2・3ポイント低下し3・5％となった。

利益率が低下したのは土木では集計した27社中19社、建築では同26社中22社であった。土木においては大手・準大手における海外の一部工事の採算悪化の影響が大きい。建築は震災復興需要に端を発する労務需給の逼迫（ひっぱく）に加え、リーマン・ショック後の建築需要低迷期の受注工事に関する採算悪化の顕在化が影響した。

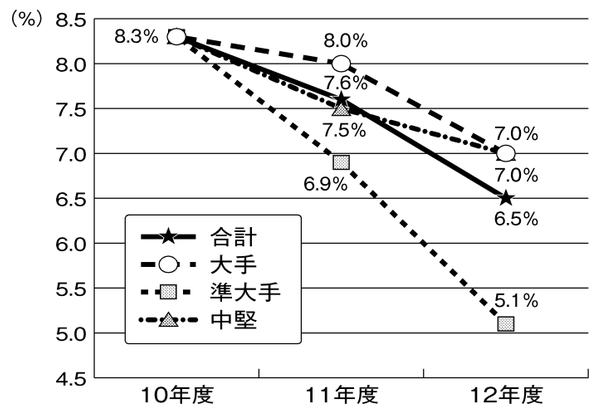
こうした中、14年3月期（13年度）の単体の受注見通しは前期比3・5％減と厳しく予想されている。規模別には大手が同5・0％減、準大手（集計8社）が同0・8％減、中堅（同12社）が同2・3％減となっており、採算確保のためには受注減もやむを得ないとの姿勢が表れている。

13年度の連結の売上高の見通しでは前期比0・4％増の12兆6891億円、規模別には大手が同0・9％減、準大手が同0・9％増、中堅が3・2％増の予想。期首の繰越工事高は単体で同0・6％減の10兆7929億円となっており、受注は減少するもののおおむね前期並みにある手持ち工事の進捗（しんちょく）により、前期並みの売上高を確保すると読み取れる。

完成工事利益率は、選別受注の継続・強化および、12年度までの工事損失引き当ての結果、改善を見込んでいる。土木（集計18社）は1・8ポイントの改善、建築（同18社）は1・6ポイントの改善、合計（同21社）で1・6ポイントの改善が予想されている。ただし労務の逼迫に加え資機材の逼迫に伴う追加費用発生など懸念材料もあり、採算改善は予断を許さない状況と思われる。



受注高（単体）推移



売上総利益率推移

階　層	連結売上基準（3年間平均）	分析対象会社	社数
大　手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2,000億円超	戸田建設、長谷工コーポレーション、NIPPO、五洋建設、三井住友建設、前田建設工業、西松建設、熊谷組、東急建設	9社
中　堅	2,000億円以下	安藤ハザマ（旧ハザマ）、奥村組、東亜建設工業、安藤ハザマ（旧安藤建設）、錢高組、淺沼組、鉄建建設、東洋建設、ナカノフドー建設、福田組、飛島建設、大豊建設、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、大本組、名工建設、松井建設、ライト工業、矢作建設工業、大和小田急建設、新日本建設、不動テトラ、北野建設、若築建設	25社

想像を、チカラに。

フランス人の小説家、ジュール・ヴェルヌが残したという言葉があります。「人が想像できることは、必ず人が実現できる」
100年以上も前に彼が空想したロケットや携帯電話が、世界の常識になっている今日。私たちは、「想像」の可能性を否定することはできません。
いま、私たちが建設するひとつひとつが、地球の上でどんな存在なのかが問われる時代。これから築かなければいけないのは、人と地球のいい関係です。100年先、200年先、ずっと先の未来まで。私たちは、想像します。たとえいま困難に思えることでも、やがて世界の常識になる日が来るために。
人が想像できることは、必ず人が実現できる。鹿島の都市づくりは、100年先を見つめています。

100年をつくる会社
鹿島

時をつくる　こころで創る

子どもたちが大人になっていくように、
街も健やかに育っていくと、
そこで暮らすみんなに幸せが広がります。

わたしたち大林組は、
親が子どもたちに愛情を注ぐように、
こころを込めて、建物や街をつくっています。

みんなの未来を、夢のある時間で満たすために。

www.obayashi.co.jp
OBAYASHI　大林組